

2024年12月19日

通貨ニュース

タイ:12月金融政策委員会～外部環境の変化に対する警戒を強める

タイ中央銀行(BOT)は18日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の2.25%に据え置いた(図表1)。今回の現状維持は全会一致での決定となった。なお、BOTは前回10月会合にて約4年半ぶりに利下げに着手していた。ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

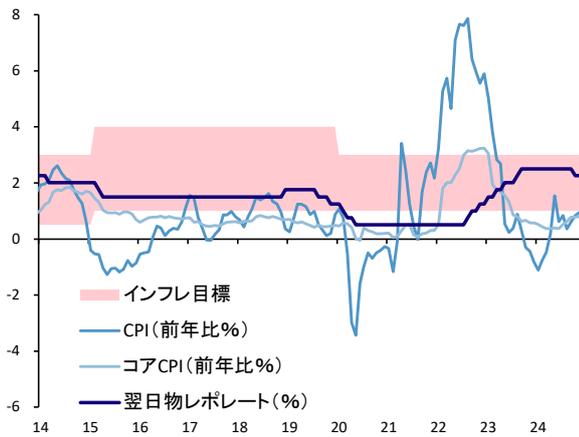
声明文では、主要先進国の政治動向をはじめとする外部環境の変化に対する警戒を強めた。国内の景気動向について、先行きの見通しは概ね前回の見解を踏襲しており、観光業の持ち直しや輸出の増加に言及しつつ、業種毎に成長の差が出ることに懸念を示した。特に自動車産業に関しては、生産・販売ともに直近2年間において下火になっていることを指摘(図表2)。観光業については、今年は3600万人、25年には3950万人の外国人観光客受入を見込むも、コロナ前に多くの割合を占めていた中国人観光客の戻りは他の地域に比べて軟調である(図表3)。ここも中国経済の停滞の影響を受けている印象があり、来年の目標達成に関しては中国の景気持ち直しの状況に左右されると予想される。なお、BOTは24年の成長見通しについては前年比+2.7%、25年については同+2.9%と10月会合時点の見通しを据え置いている。

物価動向について、直近11月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.95%、生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+0.80%と5月以来総合・コアベースともBOTの目標レンジ(+1.0~+3.0%)を下回っている(図表3)。先行きの見通しについて、24年、25年にかけての総合CPIをそれぞれ同+0.4%、+1.1%とし、コアCPIについては、同+0.6%、+1.0%としており、総合ベースをそれぞれ▲0.1%ポイント、コアベースをそれぞれ+0.1%ポイントずつ微修正した格好だ。こちらも概ね従来からの見通しに大きな変化はないが、総合ベースの下方修正は足許の原油価格動向を見据えての変更で、コアベースの上方修正は今後実施される現金給付の影響を見越しての修正であると整理したい。

BOTは足許の金利水準は長期的に持続可能な成長、金融市場を維持する上で適当であると総括。前回会合で利下げに着手したものの、BOTは従来よりタイ経済の低成長化は人口動態や社会情勢の変化も影響しており、金融政策での処方箋が全てではないという立場であり、改めてその姿勢が確認された格好だ。また、BOTは今回の決定は経済の軌道に沿ったものであるが、主要国の政策が不透明感を増す中、政策の余地を残したと表明しており、米国の政治・経済動向や中国経済の動きを見据えて来年以降の政策を検討していくことが推測される。BOTの会合直後に実施されたFOMCでは、来年の利下げ回数減少が示唆される結果となっており、会合後のTHB相場を見ても若干THB安方向に動いているが、これはFRBの政策決定を織り込んだためであろう(図表5)。また、9月以降FRBがハト派に傾斜したことでTHBは値を戻す動きも見られたが、年末年始にかけて揺り戻しが起きる可能性にも警戒したい。

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



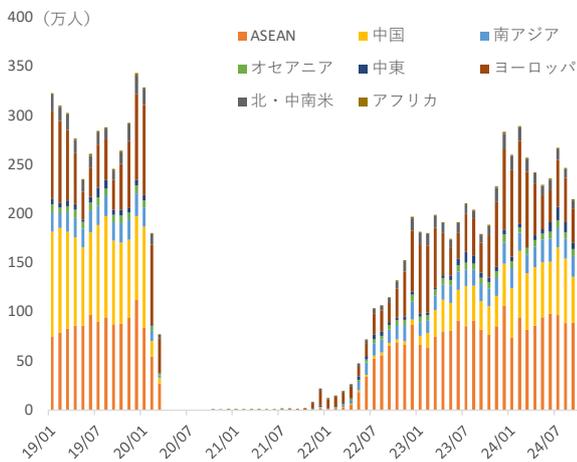
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 自動車販売・生産台数の変化



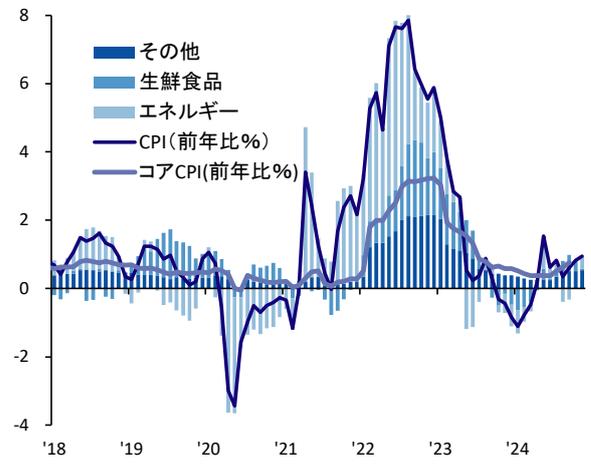
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行 ※後方3か月移動平均

図表 3: 海外観光客受入状況



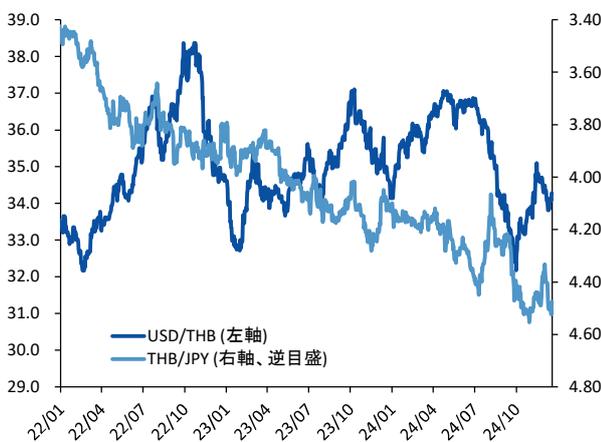
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: CPIの動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 5: THBの動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。